



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL https://www.tte-net.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長〇〇 (氏名)小島 和人
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート本部長 (氏名)伊藤 淳 (TEL)03 - 6369 - 8215
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	320,893	0.3	17,900	4.0	19,286	5.0	13,231	4.9
2019年3月期	319,834	10.3	17,219	5.2	18,359	5.1	12,609	6.8

(注) 包括利益 2020年3月期 7,702百万円(△23.9%) 2019年3月期 10,120百万円(△29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	186.49	—	10.8	7.1	5.6
2019年3月期	173.29	173.08	10.4	6.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 203百万円 2019年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	265,649	125,861	46.0	1,757.68
2019年3月期	279,743	126,208	43.6	1,704.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 122,091百万円 2019年3月期 122,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△6,369	△8,187	△4,199	36,526
2019年3月期	14,892	△6,069	△7,928	55,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	3,803	30.0	3.1
2020年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	3,976	30.0	3.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	79,765,768株	2019年3月期	79,765,768株
② 期末自己株式数	2020年3月期	10,304,056株	2019年3月期	8,146,716株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	70,947,777株	2019年3月期	72,764,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	242,951	△0.9	14,878	4.6	17,169	8.3	12,278	8.0
2019年3月期	245,126	12.7	14,225	4.8	15,850	5.5	11,366	10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	172.42		—					
2019年3月期	155.64		155.46					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	228,283		110,140		48.2		1,579.62	
2019年3月期	240,694		109,375		45.4		1,521.56	

(参考) 自己資本 2020年3月期 110,140百万円 2019年3月期 109,375百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2020年3月期に係る決算説明会（機関投資家および証券アナリスト向け）は開催いたしません。決算説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表および主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表および主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	34
(1) 受注および販売の状況(連結)	34
(2) 受注および販売の状況(個別)	35
(3) 連結業績の推移	36
(4) 個別業績の推移	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、本年度終盤における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は急速かつ大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏を中心とした大型再開案件の進展に加え、製造業・非製造業ともに事業拡大に向けた投資が継続するなど、建設需要は総じて底堅い状況を維持する一方、施工従事者不足による労務費の上昇が顕著となるなど、事業運営には慎重な取り組み姿勢と生産性向上が求められる状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は2017年度より開始した3か年グループ中期経営計画“iInnovate on 2019 just move on!”の最終年度において、「空調工事を核とした総合設備工事業への飛躍」に向けた体制構築を進めるとともに「新たな事業創出に向けた活動」と「更なる成長に向けた投資」を継続実施してまいりました。

その結果、当社グループの当期の売上高は、国内・海外ともに設備工事業が順調に進捗したこともあり、3,208億93百万円（前期比+0.3%）となりました。

利益につきましては、主として国内における設備工事業の採算性が向上したことにより、営業利益は179億円（前期比+4.0%）、経常利益は192億86百万円（前期比+5.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は132億31百万円（前期比+4.9%）となりました。

また、受注高につきましては、国内・海外ともに施工体制を考慮した計画的な受注活動を展開したことから、2,978億83百万円（前期比△10.8%）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は3,141億65百万円（前期比+0.4%）、セグメント利益（営業利益）は174億18百万円（前期比+5.7%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は74億68百万円（前期比△11.3%）、セグメント利益（営業利益）は4億17百万円（前期比△37.3%）となりました。

（その他）

売上高は1億71百万円（前期比+3.5%）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（前期比+14.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて140億93百万円減少し、2,656億49百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて137億47百万円減少し、1,397億87百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したものの、自己株式が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億46百万円減少し、1,258億61百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ187億円減少し、365億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億69百万円の支出（前連結会計年度末は148億92百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億87百万円の支出（前連結会計年度末比△21億17百万円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億99百万円の支出（前連結会計年度末比+37億28百万円）となりました。これは主に配当金の支払および自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	45.8%	46.9%	45.7%	43.6%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	49.3%	54.5%	45.6%	43.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4年	0.2年	1.2年	0.9年	9.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9倍	507.2倍	94.8倍	110.2倍	8.4倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

事業環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内外ともに景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏の再開発事業等による建設需要は高い水準で推移することが期待されますが、感染症拡大の影響を受けた企業収益の悪化に伴う設備投資の動向などを十分注視する必要があります。

このような状況のなか、現時点においては、感染症拡大防止を背景とした工事の中断・延期に伴う業績への影響、また感染症拡大が収束する時期や建設投資の抑制規模等を見通すことは難しく、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であるため、2021年3月期の連結業績予想および個別業績予想は未定とさせていただきます。

今後において、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結配当性向30%を基準とし、かつ連結純資産配当率(DOE)2%を下限に実施してまいりました。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元を考えを有しており、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、普通株式1株につき30円を予定しております。中間配当金として、26円をお支払いしておりますため、1株当たり年間配当金は56円となります。

また、当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に算定することが困難なことにより、2021年3月期の業績予想について未定としております。これに伴い次年度における当社の配当金も、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社10社、持分法非適用関連会社3社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

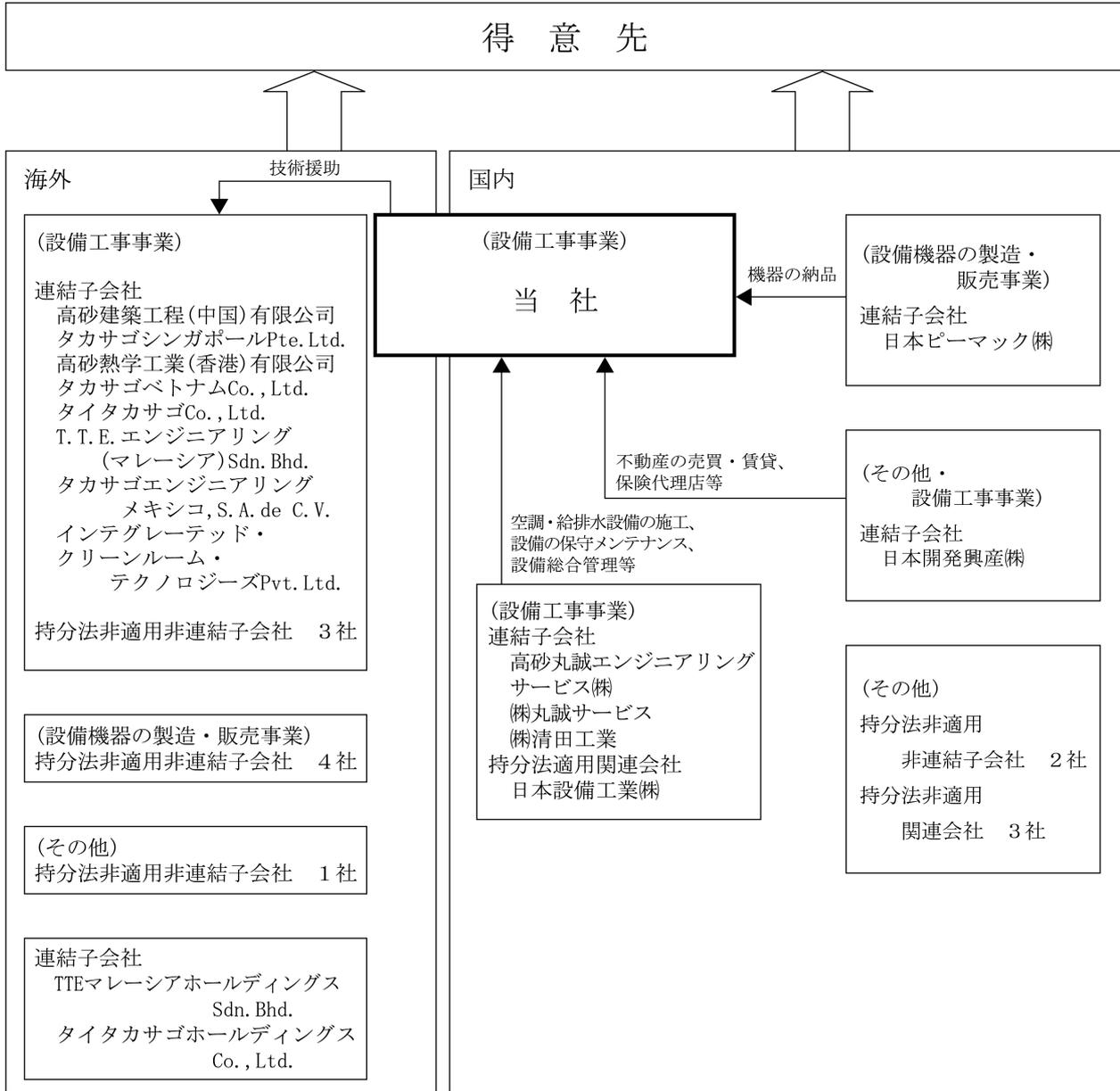
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株) (連結子会社) および同社の連結子会社である(株)丸誠サービスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っており、(株)清田工業 (連結子会社) は空調・衛生工事の調査・設計・監理・施工を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(中国) 有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港) 有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T.T.E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ, S.A. de C.V. が空調設備の設計・施工等を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。また、連結子会社であるインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズPvt. Ltd. は、クリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株) (連結子会社) は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他 日本開発興産(株) (連結子会社) は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。
- 2 当連結会計年度において、タイタカサゴホールディングス Co.,Ltd. を設立し、連結子会社としております。
- 3 2020年4月1日付で高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社はTMES株式会社へ社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備をはじめとする熱とエネルギーに関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」、「それを支える人材の育成」等を通じて、顧客のニーズに対応した環境ソリューションを提供し、社業の発展を図り、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを経営の基本としております。こうした考えのもと、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、持続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度を初年度とする3か年の前中期経営計画において、最終年度である2019年度(2020年3月期)には連結業績として売上高3,200億円、経常利益185億円を数値目標としておりましたが、売上高3,208億円、経常利益192億円という結果となり、掲げた数値目標を達成することができました。新たに、2020年度から2023年度にわたる4か年の中期経営計画を策定し、さらなる飛躍を目指してまいります。

当社グループは、引き続き収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、その結果として連結自己資本当期純利益率(ROE)を意識し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、2014年2月、2023年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE100」を策定しました。その中で、「顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ」「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を長期ビジョンとしております。

その第1ステップとして、「変革の基礎づくり」として位置付けた2014年4月からの3か年前中期経営計画「iNovate on 2016」を開始しました。「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取り組み課題とし、採算性重視の受注活動の推進と重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現すべく事業構造改革を進めてまいりました。そして、その成果等を踏まえ、2017年4月からの3か年を第2ステップ「成長に向けた変革の断行」とする中期経営計画“iNovate on 2019 just move on!”を策定・推進してまいりました。

前中期経営計画においては、①空調工事を核とした総合設備工事業への飛躍、②第2・第3の事業の柱の創造を掲げ、「現場力の強靱化」「グループ連携の強化」「国際事業の再構築」「非請負・非下請工事業への進出」「新サービスの創造」「ワークライフバランスを実現する職場環境の構築」「多様な人財の育成」「変革への投資と経営基盤の強化」の8つを重点取り組み事項とし、鋭意取り組んでまいりました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性確保に努めています。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく取締役11名のうち4名を社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく監査役5名のうち3名を社外監査役としております。

2015年4月1日以降、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の更なる整備、強化に取り組んでおります。

具体的には、一定事項の経営会議への委任や、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的とした内部統制委員会の設置などであります。また、指名報酬委員会は、客観性・透明性を高めるために委員の過半数となる4名を社外取締役で構成し、取締役の報酬については、株主との認識等を合わせるべく、制度を変更いたしました。

この他、取締役および監査役へは、弁護士等の社外専門家によるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス等に関する研修を定期的で開催し、研鑽に努めております。加えて、代表取締役は社外取締役および社外監査役で構成するアドバイザリー会議において、直接当該自己評価内容に関する指摘および意見を受けた後、取締役会全体として実効性についての分析および評価を行っております。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象にした各種説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めております。このほか、株主の視点に立ち、株主総会における権利行使にかかる適切な環境整備に取り組んでおります。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと捉え、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実践を通じて、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に深刻な打撃をもたらすなど、国内外の経済および景気動向は一転して不透明感を強めており、今後も予断を許さない状況が続くものと認識しております。こうした環境下において、当社グループにおきましても、様々なリスクに対処しながら、1年の延期が決定した東京オリンピック・パラリンピックの関連需要およびその開催後を見据え、総合設備工事業の拡充に取り組むとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。

当社では1923年の創業以来、「人の和と創意で社会に貢献」を社是に、空調設備を中心とする技術力やノウハウ、実績を蓄積し、空間創りのパイオニアとして、最高の品質提供と創意工夫による技術開発、そして、それを可能とする“人財”の育成に取り組んできました。2023年の創立100周年を目指し、2014年2月にグループを挙げた長期経営構想“GReeN PR!DE 100”を発表しましたが、この実現に向けて、新たに『総合設備工事業への確実な進化』・『第2・第3の柱となる事業を構築』・『社員エンゲージメントの更なる向上』を基本方針とする新中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”の策定を進めております。引き続き、当社の経営理念である“最高の品質創り”をお客さまに提供し続ける企業へと成長するとともに、働く社員が幸福感を体感できるような会社の風土を作り、“夢の実現と更なるステップへ”飛躍してまいります。

成長・財務戦略に関しましては、成長に向けた投資として、2019年度までにM&A、グローバル化の加速、情報処理プラットフォーム等のIT基盤強化、新事業の創造推進、経営基盤強化といった5つのテーマに対して、投資を行ってまいりました。2020年度から始まる新中期経営計画におきましても、事業の生産性向上およびグループの更なる成長に向けて計画的に投資を検討してまいります。また、財務戦略につきましては、健全性を維持しつつ成長に向けた投資を実践し、資本効率の向上を引き続き図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,939	39,268
受取手形・完成工事未収入金等	132,270	138,499
電子記録債権	10,155	8,456
未成工事支出金等	4,684	4,599
その他	7,402	6,765
貸倒引当金	△235	△225
流動資産合計	212,218	197,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,009	16,608
機械装置及び運搬具	1,681	1,842
工具器具・備品	3,536	4,079
土地	5,046	8,810
建設仮勘定	1,554	27
使用権資産	—	732
減価償却累計額	△8,651	△9,362
有形固定資産合計	12,176	22,737
無形固定資産		
のれん	2,511	2,080
その他	777	1,698
無形固定資産合計	3,288	3,779
投資その他の資産		
投資有価証券	39,746	32,348
長期貸付金	1,877	1,898
退職給付に係る資産	3,481	2,225
繰延税金資産	942	1,036
差入保証金	3,197	3,154
保険積立金	3,626	1,818
その他	654	766
貸倒引当金	△1,467	△1,479
投資その他の資産合計	52,058	41,768
固定資産合計	67,524	68,285
資産合計	279,743	265,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,515	61,921
電子記録債務	28,697	21,393
短期借入金	6,613	6,194
未払金	3,130	5,313
未払法人税等	4,493	2,664
未成工事受入金	4,567	5,049
賞与引当金	—	4,886
役員賞与引当金	111	109
完成工事補償引当金	976	1,074
工事損失引当金	1,953	2,778
その他	16,606	10,025
流動負債合計	137,666	121,411
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期末払金	65	65
退職給付に係る負債	1,189	1,188
株式給付引当金	456	517
役員退職慰労引当金	107	112
繰延税金負債	2,828	263
その他	1,220	1,227
固定負債合計	15,867	18,375
負債合計	153,534	139,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	94,659	104,065
自己株式	△9,437	△13,360
株主資本合計	111,087	116,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,075	7,194
為替換算調整勘定	△612	△1,077
退職給付に係る調整累計額	510	△595
その他の包括利益累計額合計	10,973	5,521
非支配株主持分	4,147	3,770
純資産合計	126,208	125,861
負債純資産合計	279,743	265,649

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	319,834	320,893
売上原価	277,956	277,517
売上総利益	41,877	43,376
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	9,710	8,346
賞与引当金繰入額	—	1,746
退職給付費用	278	197
株式給付引当金繰入額	129	138
事務用品費	2,298	2,422
貸倒引当金繰入額	195	173
地代家賃	2,444	2,373
減価償却費	396	840
その他	9,204	9,237
販売費及び一般管理費合計	24,657	25,476
営業利益	17,219	17,900
営業外収益		
受取利息	221	252
受取配当金	671	723
保険配当金	152	170
持分法による投資利益	244	203
不動産賃貸料	512	706
その他	216	259
営業外収益合計	2,018	2,315
営業外費用		
支払利息	186	275
社債発行費	—	34
貸倒引当金繰入額	256	9
不動産賃貸費用	235	414
損害補償費用	35	101
為替差損	87	28
その他	76	64
営業外費用合計	878	928
経常利益	18,359	19,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	15
投資有価証券売却益	270	1,142
違約金収入	883	—
退職給付制度改定益	328	—
その他	115	1
特別利益合計	1,602	1,159
特別損失		
固定資産売却損	76	23
固定資産除却損	7	11
減損損失	870	388
投資有価証券評価損	70	945
株式報酬制度移行損	139	—
その他	5	52
特別損失合計	1,169	1,420
税金等調整前当期純利益	18,792	19,025
法人税、住民税及び事業税	6,949	6,323
法人税等調整額	△1,044	△571
法人税等合計	5,905	5,752
当期純利益	12,887	13,272
非支配株主に帰属する当期純利益	277	41
親会社株主に帰属する当期純利益	12,609	13,231

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,887	13,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,152	△3,835
為替換算調整勘定	△360	△583
退職給付に係る調整額	△246	△1,107
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△44
その他の包括利益合計	△2,766	△5,570
包括利益	10,120	7,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,952	7,779
非支配株主に係る包括利益	168	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,730	89,839	△8,789	106,916
当期変動額					
剰余金の配当			△4,433		△4,433
親会社株主に帰属する当期純利益			12,609		12,609
自己株式の取得				△4,047	△4,047
自己株式の処分		3		39	42
自己株式の消却		△3,359		3,359	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,356	△3,356		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,819	△648	4,171
当期末残高	13,134	12,730	94,659	△9,437	111,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,230	△360	760	13,630	228	3,708	124,484
当期変動額							
剰余金の配当							△4,433
親会社株主に帰属する当期純利益							12,609
自己株式の取得							△4,047
自己株式の処分							42
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,154	△252	△250	△2,657	△228	438	△2,447
当期変動額合計	△2,154	△252	△250	△2,657	△228	438	1,724
当期末残高	11,075	△612	510	10,973	—	4,147	126,208

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,730	94,659	△9,437	111,087
当期変動額					
剰余金の配当			△3,825		△3,825
親会社株主に帰属する当期純利益			13,231		13,231
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分				76	76
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,406	△3,923	5,482
当期末残高	13,134	12,730	104,065	△13,360	116,570

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,075	△612	510	10,973	—	4,147	126,208
当期変動額							
剰余金の配当							△3,825
親会社株主に帰属する当期純利益							13,231
自己株式の取得							△4,000
自己株式の処分							76
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,880	△465	△1,105	△5,451	—	△377	△5,829
当期変動額合計	△3,880	△465	△1,105	△5,451	—	△377	△346
当期末残高	7,194	△1,077	△595	5,521	—	3,770	125,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,792	19,025
減価償却費	824	1,299
減損損失	870	388
のれん償却額	200	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	318	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	20	100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△221	822
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△475	△382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	48
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	456	61
受取利息及び受取配当金	△892	△975
支払利息	186	275
社債発行費	—	34
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△203
為替差損益 (△は益)	△8	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△270	△1,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	945
固定資産売却損益 (△は益)	72	7
違約金収入	△883	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,536	△4,303
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△598	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,602	△15,888
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,137	545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,886
未払費用の増減額 (△は減少)	△2	△4,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,492	△651
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,845	297
その他	△1,464	657
小計	17,993	1,295
利息及び配当金の受取額	931	1,002
利息の支払額	△187	△272
違約金の受取額	883	—
法人税等の支払額	△4,733	△8,403
法人税等の還付額	5	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,892	△6,369

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,669	△4,393
定期預金の払戻による収入	4,625	4,408
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,041	△11,516
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	64
投資有価証券の取得による支出	△164	△485
投資有価証券の売却による収入	1,021	2,863
関係会社株式の取得による支出	△1,312	△666
差入保証金の差入による支出	△423	△211
差入保証金の回収による収入	97	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	507	—
貸付けによる支出	△633	△39
保険積立金の積立による支出	△34	△168
保険積立金の払戻による収入	973	1,978
その他の支出	△189	△258
その他の収入	150	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,069	△8,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	381	△464
長期借入れによる収入	486	82
長期借入金の返済による支出	△224	△285
リース債務の返済による支出	△77	△368
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の取得による支出	△4,047	△4,000
配当金の支払額	△4,433	△3,825
非支配株主への配当金の支払額	△14	△303
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,928	△4,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668	△18,700
現金及び現金同等物の期首残高	54,558	55,226
現金及び現金同等物の期末残高	55,226	36,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方式を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表の「有形固定資産」が456百万円増加し、流動負債の「その他」が260百万円および固定負債の「その他」が195百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが291百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(追加情報)

(賞与にかかる表示方法)

前連結会計年度においては、従業員賞与を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、人事制度を改訂したことに伴い、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	312,964	6,713	319,677	156	319,834	—	319,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1,703	1,711	9	1,720	△1,720	—
計	312,972	8,416	321,388	165	321,554	△1,720	319,834
セグメント利益	16,487	665	17,152	64	17,216	2	17,219
セグメント資産	270,598	8,980	279,579	1,758	281,338	△1,595	279,743
その他の項目							
減価償却費	685	110	795	24	819	4	824
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,890	64	3,954	8	3,963	—	3,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	314,151	6,588	320,740	153	320,893	—	320,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	879	893	18	911	△911	—
計	314,165	7,468	321,634	171	321,805	△911	320,893
セグメント利益	17,418	417	17,836	73	17,910	△9	17,900
セグメント資産	256,394	8,334	264,729	1,640	266,369	△720	265,649
その他の項目							
減価償却費	1,144	127	1,271	24	1,296	2	1,299
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,203	100	13,303	4	13,307	—	13,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
272,407	21,035	26,390	319,834

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびインドネシアを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
10,679	117	1,348	30	12,176

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
273,144	23,793	23,955	320,893

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびミャンマーを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
20,529	398	1,592	217	22,737

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	870	—	870	—	870	—	870

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	388	—	388	—	388	—	388

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	200	—	200	—	200	—	200
当期末残高	2,511	—	2,511	—	2,511	—	2,511

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	180	—	180	—	180	—	180
当期末残高	2,080	—	2,080	—	2,080	—	2,080

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,704円31銭	1,757円68銭
1株当たり当期純利益金額	173円29銭	186円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	173円08銭	—銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前連結会計年度より「役員報酬B I P信託」を設定しており、当該信託が保有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり純資産額の算定上、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度544,700株、当連結会計年度504,698株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度335,200株、当連結会計年度516,060株)。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	126,208	125,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,147	3,770
(うち新株予約権) (百万円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(4,147)	(3,770)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	122,060	122,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	71,619,052	69,461,712

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,609	13,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,609	13,231
普通株式の期中平均株式数 (株)	72,764,808	70,947,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	88,789	—
(うち新株予約権) (株)	(88,789)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2020年4月17日開催の取締役会において、下記のとおり国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- 1 発行総額 10,000百万円以下
- 2 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3 発行時期 2020年5月15日から2021年3月31日まで
- 4 償還期限 10年以内
- 5 償還方法 満期一括償還
- 6 資金使途 運転資金に充当予定
- 7 その他 募集社債の総額、利率、発行時期、払込期日、その他発行に必要な一切の事項の決定については、CF0に一任する。

(自己株式の消却)

当社は、2020年6月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- 1 消却する株式の種類 当社普通株式
 - 2 消却する株式の数 2,500,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 3.13%)
 - 3 消却予定日 2020年6月30日
- (ご参考) 消却後の発行済株式総数は、77,265,768株となります。

6. 個別財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,760	26,246
受取手形	2,500	1,353
電子記録債権	9,388	7,660
完成工事未収入金	109,574	115,518
未成工事支出金	3,150	2,815
商品及び製品	22	24
材料貯蔵品	27	19
前払費用	152	236
未収入金	1,850	1,557
立替金	2,152	1,372
その他	255	895
貸倒引当金	△125	△127
流動資産合計	171,710	157,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,959	12,655
減価償却累計額	△3,123	△3,419
建物(純額)	2,836	9,236
構築物	267	808
減価償却累計額	△207	△216
構築物(純額)	59	592
機械及び装置	115	224
減価償却累計額	△76	△115
機械及び装置(純額)	39	109
工具器具・備品	1,951	2,396
減価償却累計額	△1,108	△1,040
工具器具・備品(純額)	842	1,355
土地	3,499	7,278
建設仮勘定	1,376	—
有形固定資産合計	8,652	18,571
無形固定資産		
ソフトウェア	322	1,250
電話加入権	94	94
その他	1	0
無形固定資産合計	418	1,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,199	26,130
関係会社株式	15,955	15,942
出資金	5	5
長期貸付金	2,332	2,606
破産更生債権等	48	45
長期前払費用	132	211
前払年金費用	2,640	3,023
差入保証金	2,306	2,332
保険積立金	3,499	1,660
その他	260	233
貸倒引当金	△1,467	△1,399
投資その他の資産合計	59,913	50,792
固定資産合計	68,983	70,710
資産合計	240,694	228,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,500	5,360
電子記録債務	29,327	21,568
工事未払金	52,037	48,065
短期借入金	2,300	1,950
未払金	2,518	4,619
未払費用	4,372	203
未払法人税等	4,042	2,041
未成工事受入金	2,363	3,056
預り金	8,843	7,336
賞与引当金	—	3,982
役員賞与引当金	57	60
完成工事補償引当金	700	745
工事損失引当金	1,907	2,728
その他	34	32
流動負債合計	118,006	101,751
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期末払金	27	27
リース債務	173	163
株式給付引当金	389	434
繰延税金負債	2,450	392
その他	270	373
固定負債合計	13,312	16,391
負債合計	131,319	118,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	33,962	42,415
利益剰余金合計	81,720	90,174
自己株式	△9,263	△13,187
株主資本合計	98,445	102,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,929	7,165
評価・換算差額等合計	10,929	7,165
純資産合計	109,375	110,140
負債純資産合計	240,694	228,283

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	245,126	242,951
完成工事原価	215,010	211,374
完成工事総利益	30,115	31,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	341	360
役員賞与引当金繰入額	57	60
従業員給料手当	5,697	4,558
賞与引当金繰入額	—	1,421
退職給付費用	178	86
株式報酬費用	4	—
株式給付引当金繰入額	112	121
法定福利費	925	786
福利厚生費	307	338
修繕維持費	100	152
事務用品費	1,993	2,118
通信交通費	866	819
動力用水光熱費	98	124
調査研究費	629	669
広告宣伝費	304	416
貸倒引当金繰入額	13	3
交際費	398	369
寄付金	25	47
地代家賃	1,906	1,981
減価償却費	162	385
租税公課	701	785
保険料	285	255
雑費	777	837
販売費及び一般管理費合計	15,889	16,698
営業利益	14,225	14,878
営業外収益		
受取利息	17	29
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,531	1,914
受取保険金	26	20
保険配当金	143	166
不動産賃貸料	512	706
貸倒引当金戻入額	—	68
その他	59	92
営業外収益合計	2,297	3,003
営業外費用		
支払利息	61	72
社債発行費	—	34
貸倒引当金繰入額	256	—
不動産賃貸費用	235	414
損害補償費用	35	101
為替差損	9	32
その他	73	56
営業外費用合計	672	713
経常利益	15,850	17,169

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	15
投資有価証券売却益	270	1,142
違約金収入	883	—
退職給付制度改定益	328	—
その他	76	—
特別利益合計	1,558	1,158
特別損失		
固定資産売却損	53	14
固定資産除却損	3	8
減損損失	870	388
投資有価証券評価損	70	945
株式報酬制度移行損	126	—
その他	3	52
特別損失合計	1,127	1,408
税引前当期純利益	16,280	16,918
法人税、住民税及び事業税	5,975	5,129
法人税等調整額	△1,061	△489
法人税等合計	4,914	4,639
当期純利益	11,366	12,278

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
自己株式の消却			△3,359	△3,359
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,356	3,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	30,385	78,144
当期変動額						
剰余金の配当					△4,433	△4,433
当期純利益					11,366	11,366
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△3,356	△3,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	3,576	3,576
当期末残高	3,283	656	940	42,878	33,962	81,720

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△8,615	95,517	13,061	13,061	228	108,806
当期変動額						
剰余金の配当		△4,433				△4,433
当期純利益		11,366				11,366
自己株式の取得	△4,047	△4,047				△4,047
自己株式の処分	39	42				42
自己株式の消却	3,359	—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△2,131	△2,131	△228	△2,360
当期変動額合計	△648	2,928	△2,131	△2,131	△228	568
当期末残高	△9,263	98,445	10,929	10,929	—	109,375

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	33,962	81,720
当期変動額						
剰余金の配当					△3,825	△3,825
当期純利益					12,278	12,278
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	8,453	8,453
当期末残高	3,283	656	940	42,878	42,415	90,174

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△9,263	98,445	10,929	10,929	—	109,375
当期変動額						
剰余金の配当		△3,825				△3,825
当期純利益		12,278				12,278
自己株式の取得	△4,000	△4,000				△4,000
自己株式の処分	76	76				76
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,764	△3,764	—	△3,764
当期変動額合計	△3,923	4,529	△3,764	△3,764	—	765
当期末残高	△13,187	102,975	7,165	7,165	—	110,140

7. その他

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	192,721	57.7	164,062	55.1	△ 28,658	△ 14.9
	産業設備	134,551	40.3	126,538	42.4	△ 8,013	△ 6.0
	計	327,272	98.0	290,600	97.5	△ 36,671	△ 11.2
設備機器の製造・販売事業		6,457	1.9	7,129	2.4	671	10.4
その他		156	0.1	153	0.1	△ 3	△ 2.2
合 計		333,887	100.0	297,883	100.0	△ 36,003	△ 10.8
(うち海外)		(50,871)	(15.2)	(47,460)	(15.9)	(△3,411)	(△6.7)
(うち保守・メンテナンス)		(22,956)	(6.9)	(24,638)	(8.3)	(1,682)	(7.3)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	194,658	60.9	188,968	58.9	△ 5,690	△ 2.9
	産業設備	118,305	37.0	125,183	39.0	6,877	5.8
	計	312,964	97.9	314,151	97.9	1,187	0.4
設備機器の製造・販売事業		6,713	2.1	6,588	2.1	△ 124	△ 1.9
その他		156	0.0	153	0.0	△ 3	△ 2.2
合 計		319,834	100.0	320,893	100.0	1,059	0.3
(うち海外)		(47,360)	(14.8)	(47,749)	(14.9)	(389)	(0.8)
(うち保守・メンテナンス)		(23,632)	(7.4)	(25,056)	(7.8)	(1,424)	(6.0)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	167,741	68.6	142,836	64.5	△24,905	△ 14.8
	産業設備	75,602	31.0	76,957	34.8	1,354	1.8
	計	243,344	99.6	219,793	99.3	△23,551	△ 9.7
設備機器の製造・販売事業		927	0.4	1,468	0.7	541	58.4
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		244,271	100.0	221,261	100.0	△23,010	△ 9.4
(うち海外)		(28,362)	(11.6)	(28,073)	(12.7)	(△289)	(△1.0)
(うち保守・メンテナンス)		(2,184)	(0.9)	(1,766)	(0.8)	(△418)	(△19.1)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	170,058	66.9	140,456	63.1	△29,601	△ 17.4
	産業設備	83,983	33.1	82,069	36.9	△1,914	△ 2.3
合 計		254,042	100.0	222,526	100.0	△31,515	△ 12.4

② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	173,935	71.0	165,256	68.0	△8,679	△ 5.0
	産業設備	71,190	29.0	77,695	32.0	6,504	9.1
合 計		245,126	100.0	242,951	100.0	△2,175	△ 0.9

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	164,885	77.4	140,086	72.7	△24,799	△ 15.0
	産業設備	48,101	22.6	52,476	27.3	4,374	9.1
合 計		212,987	100.0	192,562	100.0	△20,424	△ 9.6

(3) 連結業績の推移 (2015年度～2019年度実績)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績									
	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	対前年 増減率	比率								
売上高	251,291		260,204		289,933		319,834		320,893	
	3.2	100.0	3.5	100.0	11.4	100.0	10.3	100.0	0.3	100.0
売上総利益	29,526		34,082		39,550		41,877		43,376	
	6.2	11.8	15.4	13.1	16.0	13.6	5.9	13.1	3.6	13.5
販売費及び一般管理費	20,237		21,699		23,187		24,657		25,476	
	0.8	8.1	7.2	8.3	6.9	8.0	6.3	7.7	3.3	7.9
営業利益	9,289		12,383		16,362		17,219		17,900	
	20.2	3.7	33.3	4.8	32.1	5.6	5.2	5.4	4.0	5.6
営業外収益	2,066		1,891		1,879		2,018		2,315	
営業外費用	753		846		781		878		928	
営業外損益	+1,313		+1,044		+1,098		+1,140		+1,386	
経常利益	10,602		13,427		17,461		18,359		19,286	
	23.5	4.2	26.7	5.2	30.0	6.0	5.1	5.7	5.0	6.0
特別利益	309		1,460		526		1,602		1,159	
特別損失	472		1,306		841		1,169		1,420	
特別損益	△163		+153		△314		+432		△261	
税金等調整前 当期純利益	10,438		13,581		17,146		18,792		19,025	
	19.5	4.2	30.1	5.2	26.2	5.9	9.6	5.9	1.2	5.9
法人税、住民税 及び事業税	3,470		5,631		5,031		6,949		6,323	
法人税等調整額	293		△732		△41		△1,044		△571	
当期純利益	6,674		8,683		12,157		12,887		13,272	
非支配株主に帰属する 当期純利益	24		18		352		277		41	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,650		8,665		11,804		12,609		13,231	
	28.0	2.6	30.3	3.3	36.2	4.1	6.8	3.9	4.9	4.1
受注高	265,301		273,464		288,646		333,887		297,883	
	3.8		3.1		5.6		15.7		△10.8	
繰越高	218,245		231,505		230,218		244,271		221,261	
	6.9		6.1		△0.6		6.1		△9.4	

(4) 個別業績の推移 (2015年度～2019年度実績)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

項目	実 績									
	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	対前年 増減率	比率								
完成工事高	199,204		200,945		217,474		245,126		242,951	
	10.4	100.0	0.9	100.0	8.2	100.0	12.7	100.0	△0.9	100.0
完成工事総利益	21,467		25,726		28,917		30,115		31,576	
	9.1	10.8	19.8	12.8	12.4	13.3	4.1	12.3	4.9	13.0
販売費及び一般管理費	13,338		14,198		15,347		15,889		16,698	
	5.0	6.7	6.4	7.1	8.1	7.1	3.5	6.5	5.1	6.9
営業利益	8,129		11,527		13,570		14,225		14,878	
	16.4	4.1	41.8	5.7	17.7	6.2	4.8	5.8	4.6	6.1
営業外収益	1,796		1,832		2,100		2,297		3,003	
営業外費用	719		657		647		672		713	
営業外損益	+1,076		+1,175		+1,453		+1,624		+2,290	
経常利益	9,206		12,703		15,023		15,850		17,169	
	16.4	4.6	38.0	6.3	18.3	6.9	5.5	6.5	8.3	7.1
特別利益	293		1,460		352		1,558		1,158	
特別損失	690		1,224		973		1,127		1,408	
特別損益	△397		+235		△621		+430		△250	
税引前当期純利益	8,808		12,939		14,402		16,280		16,918	
	13.5	4.4	46.9	6.4	11.3	6.6	13.0	6.6	3.9	7.0
法人税、住民税 及び事業税	2,887		5,013		4,132		5,975		5,129	
法人税等調整額	116		△680		△36		△1,061		△489	
当期純利益	5,804		8,606		10,306		11,366		12,278	
	18.6	2.9	48.3	4.3	19.8	4.7	10.3	4.6	8.0	5.1
受注高	214,489		203,262		216,133		254,042		222,526	
	2.8		△5.2		6.3		17.5		△12.4	
繰越高	203,094		205,412		204,071		212,987		192,562	
	8.1		1.1		△0.7		4.4		△9.6	

以 上